

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 部長 (氏名) 川戸 淳裕 (TEL) 03-4405-4339
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	5,949	41.7	△292	—	△198	—	△139	—
2019年9月期	4,197	△6.5	△923	—	△942	—	△1,078	—

(注) 包括利益 2020年9月期 △139百万円(—%) 2019年9月期 △1,081百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△8.03	—	△8.3	△7.7	△4.9
2019年9月期	△77.25	—	△72.6	△36.8	△22.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,061	2,087	68.0	119.68
2019年9月期	2,091	1,254	59.2	78.46

(参考) 自己資本 2020年9月期 2,082百万円 2019年9月期 1,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△146	△145	719	1,582
2019年9月期	△444	697	163	1,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

2021年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、 除外 一社

- (注) 1. 特定子会社には該当していませんが、当連結会計年度より株式会社アイディアファクトリープラス及び株式会社OneSports（旧社名 株式会社モブキャストプラス）を連結の範囲に含めております。
2. 特定子会社には該当していませんが、連結子会社でありました株式会社scopesは、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、株式会社オルトダッシュは清算により、当連結会計年度の連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	17,405,198株	2019年9月期	15,780,198株
② 期末自己株式数	2020年9月期	1,517株	2019年9月期	17株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	17,336,815株	2019年9月期	13,961,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,934	△6.5	△204	—	△191	—	△191	—
2019年9月期	4,206	△6.3	△902	—	△920	—	△985	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	△11.02	—
2019年9月期	△70.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年9月期	2,497	2,083	2,083	2,083	83.4	119.70	119.70	
2019年9月期	2,085	1,305	1,305	1,305	61.9	81.78	81.78	

(参考) 自己資本 2020年9月期 2,083百万円 2019年9月期 1,290百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国における個人のモバイル機器の保有率は、81.1%と引き続き高水準で推移しており、中でも個人のスマートフォンに関する保有率については、前年比2.9ポイント増の67.6%となり、個人のスマートフォンによるインターネット上のソーシャルネットワークサービス及びオンラインゲームサービス等の利用は、引き続き増加傾向にあると考えられます（出典：総務省『令和元年通信利用動向調査の結果』）。しかしながら我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により当連結会計年度後半より急速に冷え込み、依然として先行き不透明な状態が続いており、当社の事業領域であるソーシャルゲーム（注1）業界全体に及ぼす影響についても、予測ができない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、事業の選択と集中を進め、コア事業と選定したApp StoreやGoogle Play等のアプリマーケットで提供されるソーシャルゲームの新規開発及び運営を行うゲーム事業、並びにゲーム開発・運営を行う会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを行うゲーム支援事業に経営資源を集中させてまいりました。

ゲーム事業では、開発等の基本方針（注2）に基づき事業を推し進め、前連結会計年度より開発を進めておりました業務資本提携先のアイディアファクトリー株式会社との協業タイトルを始めとする新規2タイトルをリリースするとともに、株式会社モブキャストゲームスからスポーツカテゴリーのゲームタイトルを承継した株式会社OneSports（旧社名：株式会社モブキャストプラス）の子会社化により4タイトル、アクセルマーク株式会社からの事業譲受により2タイトルを新たに運営タイトルに加えしました。一方で運営中のタイトルについては、きめ細かな施策実施によりユーザーの活性化をはかることで堅調に推移しましたが、採算性を踏まえて当社グループでの運営が困難と判断した3タイトルにつきましては、それぞれ運営を終了、もしくは他社へ移管いたしました。この結果、当連結会計年度末における運営タイトル数は、自社パブリッシングタイトル8、運営受託タイトル4の計12タイトル（前連結会計年度比5タイトル増）となりました。

ゲーム関連事業では、ゲーム資産の価値最大化を図るための各種支援サービスとして、ソーシャルゲーム会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを提供しており、各社のニーズを踏まえながら、案件の獲得を進めてまいりました。

なお、オフショア開発（注3）事業では、前連結会計年度において株式会社エクストリームとの間でオフショアを利用した新規開発案件の獲得を目的とした合弁会社を設立し運営しておりましたが、事業の選択と集中を進めるために、当連結会計年度において、株式会社エクストリームに対し、当社が保有する当該合弁会社の全株式を譲渡いたしました。同社とは引き続き案件ベースでの協力体制は継続するものの、今後はゲーム事業への経営資源の集中を図る方針です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,949,016千円（前年比41.7%増）、営業損失は292,286千円（前期は923,985千円の営業損失）、経常損失は198,350千円（前期は942,284千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は139,227千円（前期は1,078,581千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(注) 1. ソーシャルゲーム：ゲームの利用者間のつながりや交流関係を活かしたゲームの総称です。

2. 当社ゲーム事業における開発等の基本方針：新規開発タイトルにつきましては、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態等、開発費の先行負担が発生しない又は負担が最小限となるような案件の獲得を徹底するとともに、開発工程の管理をより精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延による開発費の増加が生じないよう努めております。また、運営中タイトルにつきましては、売上高に応じて運営コストを適宜見直すとともに、採算性の著しく低下したタイトルについては協業先若しくは子会社への運営移管又は運営終了を速やかに検討し、実行しております。

3. オフショア開発：ソフトウェア開発や運用保守管理等を海外の開発会社等に委託して行う開発手法を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は3,061,859千円となり、前連結会計年度末に比べ970,653千円増加いたしました。流動資産は2,640,086千円（前連結会計年度末比815,839千円の増加）となりました。これは主に現金及び預金の増加327,519千円、売掛金の増加452,236千円及びその他流動資産の増加47,348千円があったことによるもの

であります。固定資産は421,772千円(同154,813千円の増加)となりました。これは主に無形固定資産ののれんの増加45,085千円、投資その他の資産の長期前払費用の増加58,336千円及び差入保証金の増加34,244千円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は974,121千円となり、前連結会計年度末に比べ137,065千円増加いたしました。流動負債は959,076千円(前連結会計年度末比181,638千円の増加)となりました。これは短期借入金の減少400,000千円があった一方で、未払金の増加480,524千円、1年内返済予定の長期借入金の増加30,000千円及びその他の流動負債の増加96,815千円によるものであります。固定負債は15,044千円(前連結会計年度末比44,572千円の減少)となりました。これは長期借入金の増加15,000千円があった一方で、持分法適用に伴う負債が58,165千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は2,087,738千円となり、前連結会計年度末に比べ833,588千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上139,227千円があった一方で、株式の発行による資本金の増加491,964千円及び資本剰余金の増加491,964千円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて425,016千円増加し、1,582,299千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は146,119千円(前連結会計年度は444,161千円の使用)となりました。主な増加要因は未払金の増加480,524千円及びのれん償却15,028千円があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失133,284千円の計上及び売上債権の増加452,236千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は145,519千円(前連結会計年度は697,697千円の獲得)となりました。主な増加要因は貸付金の回収による収入33,999千円及び投資有価証券の償還による収入20,000千円があったことであり、主な減少要因は定期預金の預入による支出60,000千円及び子会社株式の取得による支出54,758千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は719,419千円(前連結会計年度は163,049千円の獲得)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入919,037千円があったことであり、主な減少要因は短期借入金の返済による支出400,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、従来より当社のコア事業として位置付けたゲーム事業及びゲーム支援事業に引き続き経営資源を集中させ、両事業における更なる収益拡大に取り組んでまいります。

ゲーム事業につきましては、運営タイトルの売上を維持又は拡大するための各種施策を実行するとともに、運営におけるコスト管理を徹底することにより、タイトル毎の採算を確保してまいります。また、新規タイトル開発につきましては、工数管理及びコスト管理を徹底することにより、リリース時期の遅延リスク及び開発費の増加リスク等を低減させるとともに、リリース後は運営におけるコスト管理を徹底し、収益の最大化を目指してまいります。ゲーム支援事業につきましては、主にゲーム開発・運営を行う会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービス事業を中心として、コストを抑制しつつ営業活動を拡大することにより、収益の拡大を推し進

めてまいります。全社費用につきましては、人員の適正配置や各種費用等の見直しにより、継続的なコストの最適化を推し進めてまいります。

以上の各施策により収支を改善し、2020年9月期第3四半期からの黒字体制を維持し、恒久化を目指してまいります。なお、連結業績見通しにつきましては、引き続きソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きいこと、及び、新規タイトルの売上見込等の予測が困難であること等に起因し、当社グループの業績が短期間で大きく変動する潜在的可能性があり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失292,286千円、経常損失198,350千円、親会社株主に帰属する当期純損失139,227千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載のとおり各種施策を進めております。しかしながら、主たる事業であるゲーム事業における運営タイトル及び新規タイトルの売上見込及び各タイトルにおけるコスト削減等については将来の予測を含んでいること、新規ゲームタイトルの開発にかかる今後の契約形態については協業先との合意が必要であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること等を踏まえ、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。また、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,780	1,642,299
売掛金	373,278	825,514
仕掛品	9,463	-
その他	128,315	175,664
貸倒引当金	△1,590	△3,392
流動資産合計	1,824,247	2,640,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,880	32,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,968	△32,325
建物(純額)	911	554
工具、器具及び備品	44,290	41,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,557	△39,939
工具、器具及び備品(純額)	2,732	1,227
有形固定資産合計	3,644	1,782
無形固定資産		
のれん	-	45,085
その他	169	21,612
無形固定資産合計	169	66,698
投資その他の資産		
投資有価証券	18,050	15,667
関係会社株式	50	0
長期前払費用	8,122	66,458
差入保証金	236,922	271,167
投資その他の資産合計	263,144	353,292
固定資産合計	266,958	421,772
資産合計	2,091,206	3,061,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,113	139,084
未払金	95,703	576,227
短期借入金	400,000	-
未払法人税等	22,246	24,573
1年内返済予定の長期借入金	-	30,000
その他	92,375	189,191
流動負債合計	777,438	959,076
固定負債		
長期借入金	-	15,000
繰延税金負債	1,451	44
持分法適用に伴う負債	58,165	-
固定負債合計	59,617	15,044
負債合計	837,056	974,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,263,823	3,755,788
資本剰余金	3,284,405	3,776,370
利益剰余金	△5,310,130	△5,449,217
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,238,098	2,082,941
新株予約権	14,555	-
非支配株主持分	1,496	4,796
純資産合計	1,254,150	2,087,738
負債純資産合計	2,091,206	3,061,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,197,638	5,949,016
売上原価	4,139,601	5,425,764
売上総利益	58,036	523,251
販売費及び一般管理費	982,022	815,537
営業損失(△)	△923,985	△292,286
営業外収益		
受取利息	147	819
広告協力金収入	-	72,771
雑収入	30,896	34,969
為替差益	-	253
営業外収益合計	31,043	108,814
営業外費用		
支払利息	25,771	10,478
雑損失	2,235	4,400
為替差損	9,401	-
持分法による投資損失	11,933	-
営業外費用合計	49,342	14,878
経常損失(△)	△942,284	△198,350
特別利益		
投資有価証券償還益	-	2,000
関係会社株式売却益	69,108	63,065
特別利益合計	69,108	65,065
特別損失		
投資有価証券評価損	94,355	-
株式報酬費用消滅損	48,354	-
減損損失	48,599	-
その他	7,965	-
特別損失合計	199,273	-
税金等調整前当期純損失(△)	△1,072,450	△133,284
法人税、住民税及び事業税	5,367	7,588
法人税等調整額	763	△1,407
法人税等合計	6,131	6,181
当期純損失(△)	△1,078,581	△139,465
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△238
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,078,581	△139,227

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純損失(△)	△1,078,581	△139,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△497	-
為替換算調整勘定	△2,294	-
その他の包括利益合計	△2,792	-
包括利益	△1,081,373	△139,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,081,373	△139,227
非支配株主に係る包括利益	0	△238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,968,319	2,961,241	△4,231,548	△0	1,698,010
当期変動額					
新株の発行	295,504	295,504			591,009
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,078,581		△1,078,581
自己株式の処分		27,659		0	27,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	295,504	323,164	△1,078,581	0	△459,912
当期末残高	3,263,823	3,284,405	△5,310,130	△0	1,238,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	497	2,294	2,792	16,226	1,495	1,718,525
当期変動額						
新株の発行						591,009
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,078,581
自己株式の処分						27,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△497	△2,294	△2,792	△1,671	0	△4,462
当期変動額合計	△497	△2,294	△2,792	△1,671	0	△464,374
当期末残高	-	-	-	14,555	1,496	1,254,150

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,263,823	3,284,405	△5,310,130	△0	1,238,098
当期変動額					
新株の発行	491,964	491,964			983,929
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,227		△139,227
連結除外に伴う利益剰余金増加額			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	491,964	491,964	△139,086	-	844,842
当期末残高	3,755,788	3,776,370	△5,449,217	△0	2,082,941

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,555	1,496	1,254,150
当期変動額			
新株の発行			983,929
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,227
連結除外に伴う利益剰余金増加額			140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,555	3,300	△11,254
当期変動額合計	△14,555	3,300	833,588
当期末残高	-	4,796	2,087,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,072,450	△133,284
関係会社株式売却損益(△は益)	△69,108	△63,065
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△2,000
減価償却費	34,129	2,507
のれん償却額	34,045	15,028
減損損失	48,599	-
支払利息及び社債利息	25,771	10,478
受取利息及び受取配当金	△147	△819
為替差損益(△は益)	1,062	△806
持分法による投資損益(△は益)	11,933	-
株式報酬費用消滅損	48,354	-
投資有価証券評価損益(△は益)	94,355	-
売上債権の増減額(△は増加)	508,246	△452,236
仕掛品の増減額(△は増加)	33,827	9,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,755	△28,029
未払金の増減額(△は減少)	△144,894	480,524
長期前払費用の増減額(△は増加)	43,945	△20,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	515	1,801
その他	76,299	38,462
小計	△426,270	△142,808
利息及び配当金の受取額	147	885
利息の支払額	△6,796	△543
法人税等の支払額	△11,242	△3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△444,161	△146,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,462	△1,033
有形固定資産の売却による収入	1,014	174
無形固定資産の取得による支出	△1,145	-
投資有価証券の取得による支出	-	△15,600
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,074	-
関係会社株式の取得による支出	△5,900	△0
関係会社株式の売却による収入	55,211	4,930
貸付けによる支出	-	△20,000
貸付金の回収による収入	65,400	33,999
敷金及び保証金の差入による支出	△20,279	△37,649
敷金及び保証金の回収による収入	139,555	3,000
定期預金の預入による支出	-	△60,000
定期預金の払戻による収入	433,500	-
関係会社の清算による収入	-	1,416
子会社株式の取得による支出	-	△54,758
事業譲受による支出	-	△20,000
その他	728	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,697	△145,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,000	△400,000
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△251,292	△15,000
株式の発行による収入	563,178	919,037
自己新株予約権の取得による支出	-	△7,015
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,900
自己株式の処分による収入	27,660	-
その他	△157,497	157,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,049	719,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,195	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,780	427,793
現金及び現金同等物の期首残高	738,502	1,157,283
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△2,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,283	1,582,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当連結会計年度においても、営業損失292,286千円、経常損失198,350千円、親会社株主に帰属する当期純損失139,227千円を計上しております。

このため、ゲーム事業においては、新タイトルのパブリッシングのためにアイディアファクトリー株式会社と合弁会社を設立し、新規1タイトルをリリースするとともに、株式会社モブキャストゲームスからスマートフォン向けスポーツゲームタイトルを取得するため、株式会社OneSports(旧社名 株式会社モブキャストプラス)の全株式を取得する一方で、連結子会社である株式会社scopesを吸収合併するなど、ゲーム事業における選択と集中を推し進めました。オフショア開発事業においては、第3四半期連結会計期間において、株式会社エクストリームとの合弁会社である株式会社エクストラボの全株式を同社へ売却することにより、オフショア開発事業の整理を進めました。これらの施策により、第3四半期及び第4四半期連結会計期間において連結経常黒字を計上するなど、業績回復が進んでおります。また、財務面におきましては、第5回新株予約権の行使により816,037千円の資金調達をしたことにより、手元資金の状況は大幅に改善いたしました。

しかしながら、当連結会計年度においても、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業基盤ならびに財務基盤の安定化に取り組んでおります。

(1) 売上拡大並びに収益確保

ゲーム事業では、第2四半期連結会計期間に新規リリースした自社パブリッシングタイトルに経営資源を重点的に配分し、売上と収益の拡大を図るとともに、既存タイトルについてもきめ細かな施策実施によりユーザーの活性化を図ることで売上と収益の拡大を図ってまいります。加えて他社からのゲームタイトル取得、もしくは運営受託を推し進め、運営規模の拡大を図ります。また、新規獲得したスポーツゲームタイトルの運営により、新たなユーザー層を獲得し、更なる売上と収益の拡大を図ってまいります。運営中のゲームタイトルについては、売上と運営コストの推移を踏まえ、収益性が低下し改善が見込めないと判断したゲームタイトルは運営を終了させる、もしくは他社へ移管するなど、引き続き選択と集中を進めるとともに、買収した他社運営タイトルは、当社グループの運営ノウハウを生かして更なる収益改善を目指してまいります。

各運営タイトルの運営コストについては、委託先の集約化や内製化の推進によりコスト削減を進めるとともに、各タイトルの収益状況に合わせて配置人員の構成を見直すなど、経営資源の配分最適化を図ることにより、採算性の確保・改善を図ってまいります。

新規タイトルの開発に際しては、開発の長期化や開発費用の上昇等の開発リスクを分散・低減させるために、IP保有会社等、他社との共同開発もしくは受託開発にて進めてまいります。

ゲーム支援事業においては、各ゲーム事業会社向けの開発・運営人材のマッチングサービスを提供しておりますが、各ゲーム事業会社における人材ニーズは引き続き堅調に推移していることを踏まえ、会社間の人材のマッチングによる収益獲得に加えて、当社ゲーム事業での経営資源の配分最適化により生じた待機人材を他社へ派遣する等により、一段の収益化を図ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

財務面につきましては、当社の株価動向を踏まえ、第4四半期連結会計期間において第6回新株予約権の全てを買入消却いたしました。引き続き財務基盤の安定化を図るために各金融機関と資金調達の協議を進めるとともに、協業先等との業務資本提携の可能性についても幅広く検討を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、主たる事業であるゲーム事業における運営タイトルの売上見込及び各タイトルにおけるコスト削減等については将来の予測を含んでいること、新規ゲームタイトルの開発にかかる今後の契約形態については協業先との合意が必要であること、ゲーム支援事業における売上動向については業界動向などの外部環境の影響を受けること等を踏まえ、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	78.46円	119.68円
1株当たり当期純損失金額(△)	△77.25円	△8.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,078,581	△139,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,078,581	△139,227
期中平均株式数(千株)	13,961	17,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。